

# 令和5年度石巻地域産業人材育成プラットフォーム会議

## 参加者説明要旨及び意見交換等概要

日 時：令和6年3月22日（金）

午後2時～午後3時

場 所：宮城県石巻合同庁舎大会議室

### 議 事

#### 議題（1）石巻地域の雇用情勢及び各教育機関における令和5年度卒業（予定）者の就職内定状況等について

##### ①石巻公共職業安定所（資料1：事務局説明）

◇有効求人・有効求職者数の動向

- ・令和6年1月時点で、有効求人数3,890人に対し有効求職者数が2,454人であり、有効求人倍率は1.59倍。宮城県全体の有効求人倍率より高い倍率となっている。

◇月別：求人・求職の推移

- ・震災後、長らく県平均を上回ってきた石巻管内の求人倍率だが、令和5年4月からの4カ月間については県平均を下回っている。しかし、11月から上昇が始まり、1月には県平均1.33倍を2.6ポイント上回る1.59倍となった。

◇求人・求職のバランス

- ・事務では求人約300人に対して求職者数が600人弱であるが、逆に保安職業は求人約350人に対して求職者数が50人に満たなく、人手不足の状況にある。

◇高卒求人受理状況

- ・令和6年1月の求人数は、前年同月より4.2%増加しており894人。

◇令和5年3月新規高等学校卒業者の産業別求人受理状況

- ・一番多い業種は製造業で303件、次いで建設業が188件、卸売業、小売業の85件と続いている。令和3年3月卒から新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた求人数が流行前の水準に戻りつつあると推察される。

##### ②石巻専修大学（資料2）

◇令和5年度進路状況（2/29現在）について

- ・令和元年度に就職者数が減少し、令和2年度以降、東部地方振興事務所と協働で石巻圏域企業研究セミナーを実施しており、令和2年度以降就職者数が増加傾向にある。
- ・令和5年度卒業生317人に対し、22人の石巻圏域への就職が決まっている。昨年度の石巻圏域への就職者数が35人と過去に類を見ないほど多かったため、単純な比較では、減少となっているが、ここ数年で比較すると、増加傾向は維持しているといえる。また、卒業生317人のうち石巻圏域出身者が41人おり、そのうち14人が石巻圏域へ就職することが決まっている。
- ・就職希望者282人のうち、2月末時点での就職内定者が270人（95.7%）と例年に比べ高い数値となっている。要因としては、企業における人手不足や売り手市場が関係していると考えている。

#### 議題（2）各機関における令和5年度の取組内容と令和6年度の取組予定について

（資料3：事務局説明）

##### ①石巻商工会議所

- ・学生を対象とした取組として、石巻高校1・2年生の地域課題探求活動の中での講話、石巻商業高校3年生を対象とした模擬面接及び石巻北高校や石巻専修大学におけるインターンシップを実施。来年度についても同様の取組を実施予定。

- ・企業を対象とした取組として、人材育成・定着支援としての新入社員研修やフォローアップ研修の実施ほか、大学・高校の進路担当者との懇談会を実施。来年度についても同様の取組を実施予定。
- ②石巻信用金庫
  - ・高校の3年生を対象とした企業見学会を単独で実施したほか、稲井小学校5年生にマネースクールを実施。また、来年度については高校3年生への企業説明会を実施予定。
- ③石巻公共職業安定所
  - ・高校を対象とした企業説明会等を実施。来年度についても同様の取組を実施予定。
- ④石巻専修大学
  - ・石巻地域の企業を招いての企業説明会の実施ほか、東部地方振興事務所地方振興部の地元就職伴走型支援事業も協働で実施。
- ⑤石巻市
  - ・高校生向けの事業として桜坂高校で企業見学会を実施。
  - ・一般向けに合同企業説明会を2回実施。
- ⑥東松島市
  - ・一般向けに合同企業説明会を2回実施。
  - ・企業紹介動画の発信や企業紹介カードの配布を実施。来年度については、情報発信の範囲を大学生・高校生から中学生まで拡大する予定。
- ⑦東部教育事務所
  - ・ジュニア・リーダー中級研修会において、子ども会活動のほか地域社会の振興を図るための年少リーダーを育成する研修会を実施。来年度においては、管内高校教員と地域の個人、企業及びNPO等民間団体とをマッチングする「教育応援団マッチング会議」の実施を予定。
- ⑧石巻高等技術専門校
  - ・学生自動車整備技能コンクールを実施し、学生の技術向上を図るとともに実習成果品販売会を実施し、県民、企業等の方々に、高等技術専門校の関心と理解を深めていただく取組を実施。
  - ・学生の就職支援の一環として、企業訪問も実施。
- ⑨事務局（東部地方振興事務所地方振興部）
  - ・管内高校を対象に企業講話、企業見学会、企業説明会を実施。
  - ・新たな取組として、進学校である石巻高校において、『「在学中からはじめる」進学希望者向けUターン支援事業』と称し、将来、地元で活躍する人材を育てることを目的として、地元が抱える地域課題について生徒自らが考え、解決策を探求する活動の支援を実施。来年度も管内高校を対象とした事業を継続して実施予定。
  - ・令和4年7月から運用を始めたWeb版企業ガイドについて、51社だった掲載企業が、昨年度末には100社、そして先月末時点では143社まで増加。今後も、管内多くの企業を紹介できるよう継続して取り組む予定。

### 議題（3）石巻地域産業人材育成に関する令和6年度の改善点や新たな取組について （事務局より説明）

- ①保護者を対象とした進路に関する意識調査について
  - ・学生の進路選択において、保護者が持つ影響力が大きいと考え、東部地方振興事務所では、令和3年度より保護者を対象とした進路に関する意識調査を開始。
  - ・1,200人程度の管内全日制高校の保護者を対象として3か年実施してきたが、回答数・回答率が芳しくなく、保護者の意識を把握するには改善が必要であると認識している。
  - ・プラットフォーム会議の下部的な位置づけにある意見交換会を実施し、実務担当の方々から改善方法等について議論したところ、保護者の意識を把握するのであれば、3年生に限定する必要はなく全学年を対象にすべき、生徒経由での周知は保護者に届いていない可能性がある、アンケートの設問にも工夫が必要である、などの意見があがった。

- ・これらの意見を踏まえ、来年度の改善取組案として、7月の3者面談の際に直接保護者にお渡しするとともに、対象も3年生に限らず全学年とし、調査項目についても、進校と実業校で設問を区分する方向で進める予定。

## ②合同企業説明会への保護者の参加について

- ・保護者の地元企業や企業見学会参加への関心が高かったことと管内の高校からの要望があったことから、令和4年度、5年度と石巻市の協力をいただきながら、石巻商業高校の保護者を対象にバスツアー形式での企業見学会を実施したが、定員20名に対して、参加者が少なく効率が良くないという課題が生じた。
- ・保護者の意識調査と同様に意見交換会において意見を求めたところ、1日に2企業だけの見学会では、参加者が少なく効率が悪いため、来年度は企業見学会は廃止にしてはどうかとの意見があった。
- ・最近のオープンキャンパスは、保護者同伴が一般的であるとの意見があり、来年度については、東部地方振興事務所が主催している学生向けの合同企業説明会に保護者が参加することで、地元企業の理解度向上を図る。実施方法としては、対象高校の体育館において、地元企業20社程度の各ブースに生徒の座席と保護者の席を設け、業務内容や福利厚生について説明していただく形を想定。

## ③管内高校を卒業後進学した学生へのアプローチについて

- ・近年の傾向として、卒業予定者の6割から7割が進学を希望している。現在、東部地方振興事務所を含めたプラットフォーム参画機関においては、管内高校生を対象とした地元企業への就職促進に係る取組を精力的に実施しているところだが、進学した学生に対する取組が手薄となっている状況である。
- ・意見交換会においても、管内高校卒業後に進学した学生が就職活動を行う際に地元企業の情報を知らないため、選択肢に入りづらいのではないかと、といった意見があり、管内高校を卒業後に進学した学生への地元企業の情報や就職活動支援に係る情報の発信といったアプローチの必要があるとの共通認識であった。
- ・来年度の取組案については現在も検討中だが、具体的な取組内容案の一例としてはLINE等各種アプリを用いての情報発信や、宮城県と「就職支援に関する協定」を結んでいる大学への企業ガイドや石巻地域の就職活動関連イベント情報の提供などを考えており、意見交換会等でさらに検討し、事業を実施する。

## その他

### ①宮城県産業人材対策課

- ・ものづくり人材育成対策事業として、県内ものづくり企業の紹介・発信のため、ものづくり産業広報誌「オガール」を年4回、1回あたり1万4千部発行。
- ・県内ものづくり企業への理解度を深めてもらう目的で、県内高校生を対象としたものづくり企業見学会を実施。来年度についても継続して実施予定。

### ②宮城県高校教育課

- ・来年度新規事業として、専門高校等で学ぶ生徒が地域の産業界などと連携して地域課題の解決に向けた協働的な学びを推進し、地域ならではの新たな価値を創造する人材育成を目指す事業「専門教育次世代人材育成プロジェクト」を実施予定。
- ・事業内容としては、地域課題、探求型の学習活動や学校間学科間連携によるグループワーク活動などを行い、地域産業等の新たな魅力が創出されることを期待している。
- ・協議会組織は、石巻商業高校、宮城水産高校、石巻工業高校、石巻北高校の専門高校4校のほか、石巻専修大学、石巻市教育委員会、宮城ヤンマー株式会社（産業界）、一般財団法人まちと人と（NPO）、東部地方振興事務所となっている。

－以上－